

資料 3 - 1

National
Parks
of Japan



国立公園満喫プロジェクトの 今後の進め方

1. 国立公園満喫プロジェクトの今後の方向性	3
(1) 日本の国立公園の特徴とインバウンド	4
(2) 基本的な視点	5
2. 国立公園満喫プロジェクトの指標と目標	9
(1) 訪日外国人国立公園訪問者数	10
(2) 質の指標	10
3. 国立公園満喫プロジェクトの枠組み	11
4. テーマ別の取組	13
(1) 民間活用によるサービス向上	15
① 多様な宿泊体験の提供	15
② 公共施設の民間開放	16
③ 民間事業者との連携	17
(2) 受入環境の整備	18
① コンテンツの磨き上げ・受入体制強化	18
② 引き算の景観改善	19
③ 基盤整備	20
④ 人材育成	21
⑤ 利用者負担による保全の仕組み作り	21
(3) プロモーション	23
(4) 関係省庁との連携	24
(5) 体制強化	25
(6) 質の指標の活用	26
(7) 全国展開	27

1. 国立公園満喫プロジェクトの 今後の方向性

(1) 日本の国立公園の特徴とインバウンド

日本の国立公園の特徴

- ◆ 自然に育まれた人々の暮らしや文化、歴史が根付いており、その共生の姿こそが世界に誇る日本のナショナルパークである
ブランドスローガン：その自然には物語がある～Stories to Experience～
- ◆ 日本の自然保護の根幹を支える制度として果たしてきた役割は大きく、今後も依然として大きな役割を果たしていく

インバウンドの増加

- 官民一体となって地方創生、観光立国（インバウンド対策）を推進
- 国立公園は制度の創設経緯からインバウンドを意識したものであり、歴史的経緯を踏まえて今の時代にあった新たな国立公園の姿を考えることが必要

「国立公園満喫プロジェクト」スタート

※平成28年3月、政府の観光ビジョンの10の柱の一つとして位置づけられる

✓ インバウンド対策を通じて、国立公園の魅力を再発見・再構築

- 外国人のみならず日本人も国立公園の魅力を満喫できるようにする
- 地域に経済効果をもたらし、一層の自然環境の保全に再投資される

様々な主体の協働の下、自然環境の保護と利用の好循環を高次元で実現

(2) 基本的な視点

① 最大の魅力は自然そのもの

- 日本の自然の多様性やその魅力は世界的に際立つ
- 国立公園は、豊かな自然環境を適切に保全し、地域の観光産業をはじめとする様々な生業を支える資源

- 新たに大きな開発を行うのではなく、マイナス要因を取り除くなど、**自然そのものの魅力を生かすことにより利用の推進を図る**

② 暮らしや文化とともにある国立公園

- 日本の国立公園は観光地としての価値だけでなく、人の暮らしが息づく場としての価値がある
- 多様な自然を背景として長い間積み上げられてきた地域独自の文化や歴史が魅力

- **地域の観光業者や様々な地域の産業が経済的に持続可能となるモデルを作り上げる**



流氷からサンゴ礁までコンパクトに存在、雪の中にいるサル、世界最大の両生類オオサンショウウオなど多様な生態系



公園内の居住人口が非常に多い伊勢志摩国立公園、里山・里海として人々の生活と共に自然がある

(2) 基本的な視点

③ 体積で考える

- 観光客数だけでなく消費単価や体験の質の高さ・深さを掛け合わせた「**体積**」を大きくすることを目指す
- 自然を活かした**アクティビティや丁寧なサービスを充実**させ、**滞在時間を延ばし、消費単価や満足度を上げる**ための工夫を講じる
- シェアの大きい**国内需要も意識**して進めることが重要



④ 多様なニーズに対応した楽しい国立公園

- 多様な利用者が楽しめる国立公園とするため、民間活力を活かしながら、価格面、内容面で**バラエティのある施設やサービスを提供**する
- **自然環境と調和した高品質高単価のサービスを提供**していくことは、国立公園のブランド価値を高め、地域全体の消費額の引き上げやサービスの質と保護の意識の向上により、すべての**公園利用者と地域住民の満足度の向上**につながる
- 訪日外国人旅行消費額に占める**娯楽サービス費の割合**は諸外国より低く、地域固有の自然や文化等に触れる「楽しい体験」の要素 = **「体験型コンテンツ」の充実等により、滞在の長期化、消費額の向上等を促進**



(2) 基本的な視点

⑤ 広域的な視点で考える

- 国立公園を核として、利用者の目線になって広域的な観光圏を形成していくという視点が重要。たとえば以下のような取組が必要
 - 広域連携DMOと連携した公園外も含めた取組推進
 - 自然と共生する暮らしが垣間見られるような国立公園へのアクセスルートの設定
 - “温泉”や“食”などのコンテンツと一体となったルートやメニューを充実させ、一次産業も含めた地域経済全体を活性化



「ONSEN・ガストロノミー・ツーリズム」への協力

⑥ 利用者目線から現場を改善する

- 利用者目線に立てば誰にでも分かる不満の解消を現場でしっかりと考えて、早急に対策することが必要
 - 例) — ベンチの位置・向き
 - 多言語対応の質 等
- 基礎的なミスによって、ポテンシャルがあるにも関わらず評価を落としている。簡単な部分の改善から評価は上がっていく。



⑦ サステナビリティの視点を取り入れる

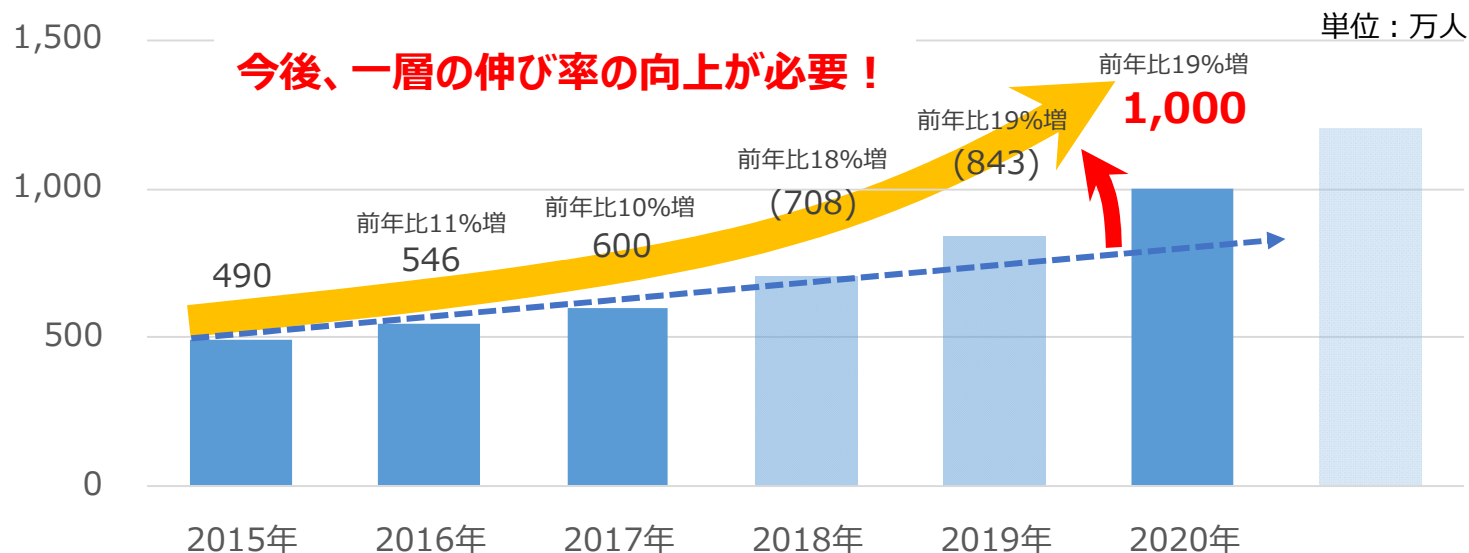
- 世界のエコツーリストから見て、さすが日本の国立公園だと思われるような価値・体験を提供することが重要。
 - 例) - カフェでリユース・リサイクルできるものを使う
 - 電気自動車やカーシェアリングを取り入れる 等
- **国立公園がサステナブルツーリズムの規範**となるよう、公園でのツーリズムを誘導していくことが重要。



2. 国立公園満喫プロジェクトの 指標と目標

2. 国立公園満喫プロジェクトの指標と目標

(1) 訪日外国人国立公園利用者数



(2) 質の指標

※値を継続的に把握

2017年度	8公園平均※	阿寒摩周	十和田八幡平	日光	伊勢志摩	大山隠岐	阿蘇くじゅう	霧島錦江湾	慶良間諸島
1) 国立公園での訪日外国人旅行消費額 (円)	65,851	93,449	53,663	43,901	52,028	69,236	91,659	73,843	49,028
2) 国立公園周辺外国人延べ宿泊者数 (泊)	2.8	5.4	3.0	1.5	1.8	4.4	2.4	3.1	5.6
3) 国立公園での外国人リピーター率 (%)	16.1	5.1	32.1	20.0	19.8	13.2	17.9	8.4	11.9
4) 先行8公園での満足度 (%) (「大変満足」の割合)	39.0	35.5	48.1	53.0	44.7	24.6	31.8	24.0	50.2

※8公園平均は、8公園全体のサンプルの平均ではなく、各公園で導出された結果を単純に平均したものである。

3. 国立公園満喫プロジェクトの 枠組み

3. 国立公園満喫プロジェクトの枠組み

■ 先進的、集中的に取り組を行う公園【8公園】
 ・公園全体を対象とする地域協議会を設置し、ステップアッププログラムに基づく総合的な施策を展開



■ 個別のエリア、テーマ等で集中的に取り組を行う公園【H29,30年度は10ヶ所】
 ・8公園の取組の成果を踏まえ、公園内の限定した地域、または、特定のテーマを持った事業等、熱心な自治体等と連携したコンパクトで効果の高いソフト事業を中心に実施

★ 8公園に準じる公園【3公園】
 ・外国人利用者数が多い3つの公園（支笏洞爺、富士箱根伊豆、中部山岳）について、各公園の利用状況等を踏まえつつ、効果的な誘客や適正な利用の推進を図るため、地域を絞った地域協議会の設置等により関係者と連携した総合的な施策を展開

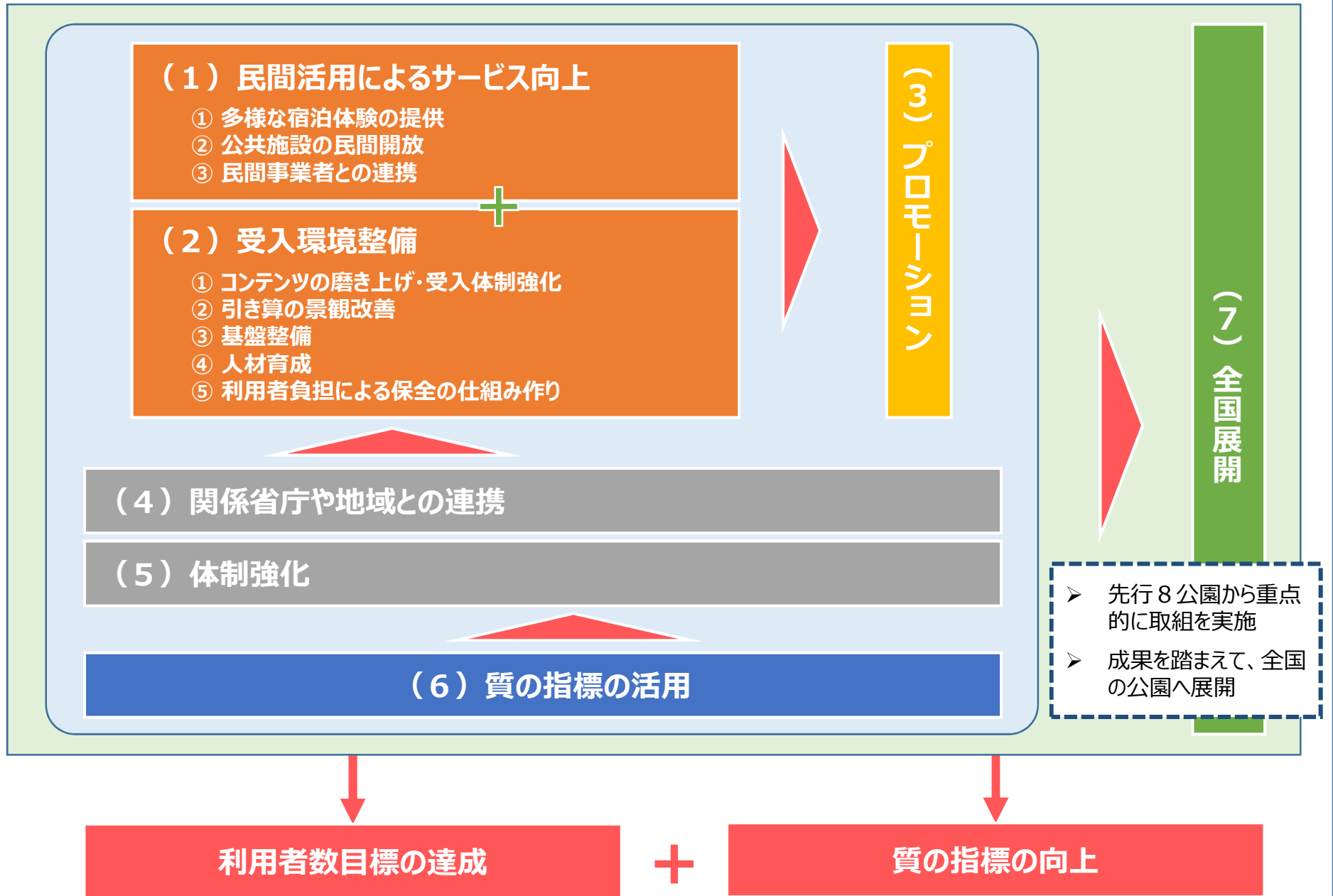
■ 上記以外の公園
 ・国立公園全体の共通の取組として、基盤整備（WiFi整備、多言語対応、ユニバーサルデザイン化等）や海外発信等を中心に推進



先行8公園	展開10ヶ所
1. 阿寒摩周国立公園	1. 支笏湖地域★ [支笏洞爺湖国立公園★]
2. 十和田八幡平国立公園	2. 種差海岸 [三陸復興国立公園]
3. 日光国立公園	3. 志賀高原地域 [上信越高原国立公園]
4. 伊勢志摩国立公園	4. 立山室堂★ [中部山岳国立公園★]
5. 大山隠岐国立公園	5. 中部山岳国立公園南部地域★ [中部山岳国立公園★]
6. 阿蘇くじゅう国立公園	6. 富士山及び朝霧高原★ [富士箱根伊豆国立公園★]
7. 霧島錦江湾国立公園	7. 南紀熊野 [吉野熊野国立公園]
8. 慶良間諸島国立公園	8. 六甲山 [瀬戸内海国立公園]
	9. 屋島 [瀬戸内海国立公園]
	10. 雲仙 [雲仙天草国立公園]

※展開10ヶ所のうち、★のある地域は先行8公園に準じる公園

4. テーマ別の取組



(1) 民間活用によるサービス向上 ①多様な宿泊体験の提供

施策の概要

- インバウンド向けの**上質な宿泊施設が不足**。**多様な宿泊体験へのニーズ**に対応していく必要性。
- 既存施設のリニューアルにより、エリアの再生・上質化を図る。自然を満喫する**世界水準の上質な宿泊体験**を提供する。
- 環境省直轄キャンプ場で、民間のノウハウを活かした、現在のニーズに合ったリニューアルを進める。民間事業者と連携し、国立公園らしい口ケーションでの**グランピング**を積極的に進める。



これまでの取組

取組事例（一部）



- 宿舎事業のあり方に関する検討会立ち上げ（H30年度～）。

霧島錦江湾 | 十和田八幡平 | 大山隠岐

- 専門家同行による上質な宿泊施設誘致のための調査実施。霧島錦江湾では、調査結果を踏まえて、民間事業者との対話を実施。グランピングの可能性も含めて活用方針の更なる検討を進める。

十和田八幡平 | 日光 | 大山隠岐

- 環境省直轄キャンプ場にて民間ノウハウを取り入れたサービス改善を検討。

日光 | 阿蘇くじゅう

- 民間事業者と連携したグランピングを実施予定。

個別指標

個別指標	実績値	目標値
国立公園内の上質なホテル・旅館の数 (国際的格付け機関に評価された施設数)	16件 (2018年)	増加
国立公園グランピング連携事業者数 (オフィシャルパートナーとして連携している事業者数)	2社 (2018予定)	増加

中間評価

現状認識と課題

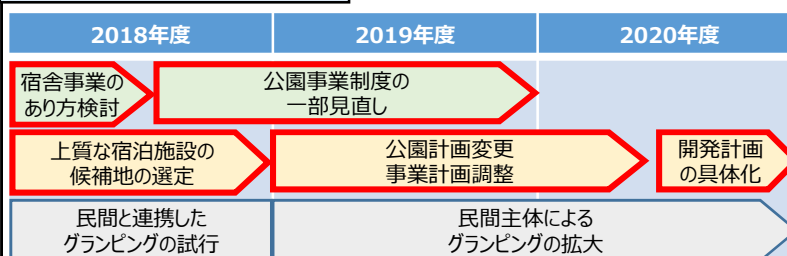
赤字・赤枠：中間評価のポイント・中間評価を踏まえた新たな展開

- 世界に発信できるようなホテルの設置やグランピングの実施には、ニーズや旅行形態に合わせた**新たな利用計画**の追加を含めた検討が必要。
- 新たな開発等は限定的に考え、**リニューアル**や**再開発**により再生・上質化を図ることが必要。
- 環境省直轄キャンプ場についても、民間事業者の視点を入れて現在のニーズに合った施設の改修、サービスの向上が必要。

今後の取組の方向性

- 国立公園の魅力をもっと満喫できる**高付加価値な宿泊体験**について、ホテルだけでなく撤去が容易な**グランピング**も含め、**民間事業者等の意見**を踏まえて対応を検討する。
- 多様な宿泊体験の充実により国立公園への滞在を増やし、**地域経済の体積を向上させ**、地域の持続性に貢献することで、**保全と活用の好循環**をつくりだす。

年次計画



国立公園における
宿泊体験の多様化実現

(1) 民間活用によるサービス向上 ②公共施設の民間開放

施策の概要

- 観光活性化に**利用拠点におけるサービス充実**が必要。
- 公共ではニーズに応じた**柔軟で高度なサービス提供**が困難。
- ビジターセンター等公共施設に**カフェ、売店等のサービス施設**を併設、利用者の利便性や施設の魅力を向上させる。
- 施設の整備・運営を官民連携で行い、**民間事業者の創意工夫**を取り入れながら、サービスの質の向上を図る。



これまでの取組

取組事例（一部）

- 環境省所管の土地・建物の使用許可期間改定（3年→10年）

日光

- 那須平成の森フィールドセンターにて期間限定で地元事業者によるカフェ営業を試行。
- 今後の本格営業を検討中。



伊勢志摩

- 利用の中核となる横山展望台のリニューアルとあわせ、民間のカフェを導入。（H30.8オープン予定）



阿寒摩周

- 川湯エコミュージアムセンターの改修にあわせ、地域交流の場づくりと観光利用者への情報発信を行うカフェ導入を検討中。

阿蘇くじゅう

- 南阿蘇VCのウッドデッキ整備にあわせ、民間事業者によるカフェ空間の創出（H30.10オープン予定）

個別指標

新たに民間事業者を導入した
公共施設数

実績値

1箇所
(2016~
2018.4)

目標値

7箇所
(2020年度)

中間評価

現状認識と課題

赤字・赤枠：中間評価のポイント・中間評価を踏まえた新たな展開

- カフェの設置については各地で導入検討が進められ、**今後も新規オープン**が見込まれている。
- **今後、他の施設についても事業成立性等を検証する必要。**
- 官民連携にあたり良好な自然環境を享受する**民間事業者**に**環境保全への貢献**を求める仕組みとすることに引き続き留意する。

今後の取組の方向性

- 先行事例の**検討経緯や留意点等を整理しガイドライン等として共有**することで、検討の加速化、実績拡大を図る。
- 民間事業者のノウハウが最大限発揮されるよう、**PPP/PFI手法の導入**を検討する。
- キャンプ場などカフェ以外の施設について官民連携事業の**成立性等**を検討する。

年次計画

2018年度	2019年度	2020年度
先行事例に関する情報の整理・共有	新規案件の発掘、公募	新規案件の運営開始
日光・カフェ本格出店 伊勢志摩・カフェ営業開始		
川湯EMCカフェ 試験導入	川湯EMCカフェ ツアーデスク機能本格導入	
国立公園における PPP/PFI手法の検討	PPP/PFI手法の導入、公募	施設再整備等・運用開始

最高の自然をゆつたりと
楽しめる環境の充実

(1) 民間活用によるサービス向上 ③民間事業者との連携

施策の概要

- 企業と環境省が相互に協力、世界に向けて国立公園の美しい景観の**魅力を発信**、オフィシャルパートナーシッププログラムを推進。
- 主要空港・駅等から国立公園への公共交通機関によるアクセスや拠点間の周遊など、関係省庁・自治体・民間事業者と連携して**二次交通を改善**。

これまでの取組

取組事例（一部）

- オフィシャルパートナーシッププログラムを新たに設定、49社と締結
- 車内・機内誌・ウェブ・待合室モニター等でのPR活動を実施。



日光

- 日光・鬼怒川・湯西川・塩原・那須を結ぶバス（日光・那須満喫ライナー）の試験運行を実施。

大山隠岐

- 皆生温泉～大山寺の定額タクシー試験運行を実施。147人が利用、うち18%が外国人の利用。
- 夕日の時間帯に日御碕灯台・神社をめぐるガイド付バスを出雲市が運行（H29.7～開始）。

阿寒摩周

- 釧路空港と阿寒湖温泉を結ぶバス「阿寒エアポートライナー」を実証運行（H29.7～H30.3）。
- 道央圏とひがし北海道を結ぶ「ひがし北海道周遊観光バス」をH28年度に引き続き運行（秋季・冬季）。秋季サウスルート（札幌～帯広～阿寒・摩周～川湯～ウトロ）、冬季サウスルート（帯広～阿寒・摩周～川湯～ウトロ）の2種。

阿蘇くじゅう・霧島錦江湾

- 地元銀行とオフィシャルパートナーを締結、アクティビティ事業社のキャッシュレス化を推進。

個別指標

個別指標	実績値	目標値
オフィシャルパートナー締結数	49 (2018年)	増加
二次交通に関する新規取組数 (うち、自立的・継続的な取組数※)	14 (8) (2016～2018.3)	増加

※補助金等を受けずに運営しているもの

中間評価

現状認識と課題

赤字・赤枠：中間評価のポイント・中間評価を踏まえた新たな展開

- 企業が持つ媒体を活用した広報が展開された。
- オフィシャルパートナー企業と個別に連携した施策を行っているが、**企業間での連携施策や、各国立公園と企業の具体的連携のコーディネートなど、より具体的・効果的な連携が課題**。
- 地域ごとに、直通バスの増加、周遊バスの本格運行のほか、二次交通改善のための試験運行、検討が実施されている。
- 二次交通の改善に向け、更なる取組の拡充が必要**。

今後の取組の方向性

- メディア等を含むオフィシャルパートナー新規締結（2018年6月）。オフィシャルパートナー事務局運営機能を強化、企業・国立公園の情報交換等が円滑に行われる体制を構築し、**企業同士・国立公園との連携による取組の充実を図る**。
- **二次交通の取組を支援する制度の検討、先進事例の共有を図る**。

年次計画

2018年度	2019年度	2020年度
オフィシャルパートナーとの連携のための事務局立ち上げ	連携強化・効果的な情報発信の実施	
連携施策の促進		
二次交通改善に向けた支援制度の検討	支援制度の活用による導入推進	継続推進・増加

利用者ニーズにあった情報やサービスの提供

(2) 受入環境の整備 ①コンテンツの磨き上げ・受入体制強化

施策の概要

- 地域協議会やSUPの議論を踏まえて、コンテンツ拡充や受入体制強化のための関係者による**ワーキング設置**（先行8公園）。
- ファムトリップの成果を踏まえて、セールスシートやモデルコースを作成、プロモーション・マッチング用**コンテンツ集**にまとめる。
- コンテンツ集を活用したプロモーション、マッチング会の開催、キャンペーン等を実施し、**誘客力強化**を図る。
- アドバイザー派遣等により、多言語対応の強化、国立公園を含む地域コンテンツ情報の一元化（多言語によるコンテンツ情報の集約、予約管理システムの一元化、ツアーデスク・コンシェルジュの設置等）等を進め、**受入の能力向上**を図る。

これまでの取組

取組事例（一部）

- 先行8公園でワーキングを設置、誘客力強化の取組方針やコンテンツのリストアップ等を行った。
- 外国人に強いエージェントやマスコミ、事業者等を招聘するファムトリップを13回実施。



- ワーキングやファムトリップの成果を踏まえ、事業者向けのプロモーション・情報交換会を大阪、博多、東京で開催。
- ジャパントラベルと協力し、先行8公園のファムに参加したネイティブライターとカメラマンにより広報媒体(Web、冊子)を作成。



個別指標

	実績値	目標値
磨き上げたコンテンツ数	69コンテンツ (2018.6時点値)	300コンテンツ (2020年度)
コンテンツと二次交通を組み合わせたお勧めモデルコース数 <small>(2018年度から取組予定)</small>	—	60個 (2020年度)
国立公園を含む地域コンテンツ情報の一元化が進んだ地域数 <small>(集計方法を検討中)</small>	—	10地域 (2020年度)

中間評価

下線：第8回有識者会議指摘事項

現状認識と課題

赤字・赤枠：中間評価のポイント・中間評価を踏まえた新たな展開

- 先行8公園でワーキングを設置し、外国人に強いエージェントを招聘するファムトリップを実施し、その成果を踏まえ、情報交換会の開催、ジャパントラベルと協力した情報発信を行った。
- ファムトリップの実施時期が主に秋～冬であった。
- **必ずしもコンテンツが多言語対応されていない。**
- **コンテンツ情報の集約等、現場の受入能力向上に課題あり。**

今後の取組の方向性

- 春～夏にかけてのコンテンツについて取組推進。
- 2019ラグビーW杯、2020オリパラに合わせた**誘客キャンペーン**。
- **野生生物等、外客の興味を惹くテーマで公園の魅力を整理。**
- 元気になれる温泉地での過ごし方(**新・湯治**)の推進。
- **国立公園の楽しみ方の多様性や選択肢の増加を図る。**
- **コンテンツ情報の集約、予約管理システムの一元化、ニーズにあった楽しみ方を提案できる多言語対応のツアーデスク・コンシェルジュの設置等の推進。**

年次計画

2018年度	2019年度	2020年度
先行8公園 セールシート・モデルコース作成	多言語ツアーデスク・コンシェルジュ設置	他公園への展開・拡大
BtoBコンテンツ集取りまとめ・マッチング	野生生物等、外客の興味を惹くテーマで公園の魅力を整理	
ファムトリップ実施 JNTO・エージェント連携強化		

高品質の自然
プログラムが充実、
一括サイト構築に
よる誘客力強化

(2) 受入環境の整備 ②引き算の景観改善

施策の概要

- 取り残された**廃屋等**が地域にとって魅力のマイナス要因になっている。
- 廃屋を撤去し園地として再整備していくことで、マイナス要因をプラスに転ずる**引き算の景観改善**。
- 国立公園にふさわしい利用拠点として、統一性を欠くエリア内の**景観デザイン**の改善が必要。



これまでの取組

取組事例（一部）

- 環境省所管地を主な対象として廃屋対策のスキームを整理

大山隠岐

- 大山寺地区で内閣府交付金を用いて廃屋を撤去し、新たな観光拠点に再整備。



十和田八幡平

- 休屋地区の所管地内の廃屋の再生、撤去について弁護士の専門的な知見を得ながら、方針整理や交渉等を実施中。

阿寒摩周

- 阿寒湖温泉地区で、アイヌ文様の使用の共通の考え方をまとめた「アイヌ文化を活かした景観デザインの手引き」作成。

日光

伊勢志摩

阿蘇くじゅう

- 日光東照宮周辺、伊勢神宮周辺の電線地中化や長者原地区における電線移設による景観改善。

個別指標

	実績値	目標値
撤去廃屋数	2件 (2016~2018.4)	10箇所 (2020年度)
景観デザインに関する計画策定数	4箇所 (2016~2018.4)	9箇所 (2020年度)
電線地中化など施設改修を行った地区数	5箇所 (2016~2018.4)	7箇所 (2020年度)
集中的な樹木の間引き、剪定による眺望確保や景観向上	18箇所 (2016~2018.4)	31箇所 (2020年度)

中間評価

現状認識と課題

赤字・赤枠：中間評価のポイント・中間評価を踏まえた新たな展開

- 環境省所管地において、訴訟を経て廃屋の撤去に各地で取り組んでいるが、手続に手間と時間を要する。
- 廃屋対策の**スキームを整理**したことで、今後、内部検討の円滑化が期待される。
- 地元自治体においても廃屋撤去や景観改善の取組が進められている。
- **集団施設地区等の面的な景観改善等の計画を共有し、官民の関係者が一体となって景観向上に取り組むことが必要。**

今後の取組の方向性

- **エリア全体の面的な景観改善**について、**公共と民間が一体**となって、**計画の策定、建物の撤去、建替、リノベーション、電線地中化等の取組を行うための総合的な支援制度**を検討。
- 廃屋撤去について、所管地における交渉や訴訟等にあたっては、地元の弁護士など専門家の知見を得て、できるだけ短期での効果発現を目指す。あわせて、民間投資の呼び込みや自治体による撤去など、多様な手法を検討。

年次計画

2018年度	2019年度	2020年度
各公園（日光等）における廃屋撤去・園地整備	継続実施	継続実施
利用拠点の景観向上を支援する制度の創設	支援制度の活用による景観向上の推進 大山寺地区における電線地中化	継続実施

眺望／街並み形成
自然を堪能できる

(2) 受入環境の整備 ③基盤整備

施策の概要

- 展示解説の**多言語化**はネイティブが理解できて、興味を引く内容になっていることが必要。**ライティング**による展示解説、適切な**案内表示**やアクティビティの**情報発信**を行う。
- 訪日外国人が**快適に過ごせる環境**の整備推進が必要。
- 施設整備の改善とともに、補助器具貸出、介助スペース、情報提供など**総合的なユニバーサルデザイン**対応を推進する。
- 公衆トイレのリノベーション、Wi-Fi整備、公共施設のカフェ設置など、**利用拠点のリニューアル**を進めるとともに、インフラ施設の**長寿命化**、登山道・遊歩道等の**計画的な改修**を行う。

これまでの取組



取組事例（一部）

- 直轄ビジターセンターの館名板や展示タイトルの多言語化。公園ウェブ・SNSにてネイティブによる英語での情報発信。
- 情報発信強化プロジェクト発表、ビジターセンターBook等の発行、設置可能な全国67ヶ所の直轄拠点施設にてWi-Fi設置や多言語対応タブレットの設置等を推進。
- 282棟の直轄公衆トイレの90%は洋式化対応済。自治体の公衆トイレも交付金活用で順次対応中。
- 直轄ビジターセンター(63棟)の79%でバリアフリー対応済。
- ソフトでもウェブサイト対応89%、コミュニケーション支援ボード設置87%。一方、車椅子貸し出しは29%の施設に留まる。
- 集団施設地区を中心に老朽化した公園施設を順次更新、安全・安心を確保しつつ、利用の快適性を向上。

個別指標	実績値	目標値
多言語化（ライティング） (直轄施設における対応施設数)	1箇所 (2017年)	40施設 (2020年)
利用拠点のリニューアル (直轄事業で再整備を実施している集団施設地区数)	52地区（24公園） (2017年)	80地区（27公園） (2020年)
・トイレリノベーション (直轄公衆トイレ（282棟）の対応施設数)	0施設 (2017年)	50施設 (2020年)
・ユニバーサルデザイン (直轄ビジターセンター（63棟）の施設対応率)	79% (2017年)	約90% (2020年)
長寿命化対策（長寿命化計画策定）	0公園 (2017年)	全公園 (2020年)

中間評価案

現状認識と課題

赤字・赤枠：中間評価のポイント・中間評価を踏まえた新たな展開

- ICTによる多言語対応は、できるだけ統一性を持たせつつ、広域的に取り組むことが効果的。
- ウェブサイト、SNS、展示解説、パンフレット、音声ガイド等が多言語化対策を行っているが、**外国人目線**の対応が不足。
- 公衆トイレを快適な空間にすることで観光地の誘客効果や民間投資効果が更に高まることを期待。**

今後の取組の方向性

- 観光庁多言語化支援事業との連携を進めるほか、**ICT等先進的技術**を活用した受け入れ環境整備を進める。
- トイレのリノベーション事業を立ち上げ、取り組みを進める。**
- 施設改修・更新の**中長期計画**及び**予算の確保**が必要。

年次計画

2018年度	2019年度	2020年度
阿寒摩周・川湯EMCにおける先行実施	先行8公園における多言語化整備・支援制度検討	全国立公園への展開多言語化整備・支援制度実施
国立公園多言語解説整備事業による整備推進	公衆トイレリノベーション事業立ち上げ・事業推進（直轄整備及び地方自治体への支援）	
国立公園等施設利用環境整備事業による長寿命化改修の実施 全国の国立公園で長寿命化計画を順次策定		

外国人が
ストレスフリーで
楽しめる環境整備

(2) 受入環境の整備 ④人材育成

施策の概要

- 自然体験を支援する**ガイドやコーディネーター等の人材**、地域でのプログラム開発、ツアーデスク等の**受入体制**、環境保全への還元、持続可能な体制づくりや**ノウハウ**、特に、**インバウンドのニーズ**にあった人材や受入体制が不足している。
- 先行8公園をはじめとする自然公園地域や、エコツーリズムに取り組む地域など、自然資源を活用して地域活性化に取り組む地域を対象に、地域における**持続可能な仕組み構築**に向け、インバウンドを踏まえた**キーマンとなる人材育成の支援**を行う。

これまでの取組

取組事例（一部）

- 2017年度、国立公園に求められること、そのために必要とされる人材、そうした人材を育成するための研修コース、カリキュラム等を検討。
- 検討結果を踏まえ、人材育成支援事業への参加地域（事業者・行政等が参画）を募集し、教材開発、集合研修、フォローアップアドバイザー派遣等を試行。
- 集合研修参加23地域（内、公園関係15地域）において成果目標達成に向けた行動計画を作成。
- 更に、この内12地域（内、公園関係10地域）において、行動計画を磨き上げるためのフォローアップアドバイザーを派遣。



個別指標（検討中）

（実績が上がるのは2018年度からの見込み）

実績値
※把握方法
検討中

目標値

地域における新規ガイドの養成数	－	検討中
地域での自然体験プログラム等の参加者数（又はプログラム収入）	－	検討中
地域での自然体験プログラム等の満足度	－	検討中

中間評価

現状認識と課題

下線：第8回有識者会議指摘事項

- 国立公園に求められる人材育成のプロトタイプが試行できた。
- 研修参加23地域（内、国立公園関係15地域）において成果目標達成に向けた行動計画を作成できた。
- ガイド事業者や行政がチームになって研修に参加する方法は今後の継続性や発展性の観点から評価できた。
- **裾野拡大とトップランナー地域への引き上げの両立が必要。**

今後の取組の方向性

- インバウンド対応の研修カリキュラムについて、**先進地域・事業者のノウハウ**等も把握した上での組立てが必要。
- 成果目標の立て方と把握方法、目標達成のためのフォローアップ方法について検討（今年度事業において検討予定）が必要。
- 民間事業者同士が交流して刺激を受け合う機会を作って民間活力の向上につなげていく。

年次計画

2018年度	2019年度	2020年度
カリキュラムの見直し 教材の拡充	デジタル教材・通信教育の検討	
より実践的な研修実施	より広範な対象に研修実施	
		インバウンド・外国語対応可能な 先進的地域の確立

インバウンド
対応可能な
充実したガイド

(2) 受入環境の整備 ⑤利用者負担による保全の仕組み作り

施策の概要

- 良好な自然環境や景観の**保全にコスト**がかかり続ける。
- 観光客の増加に対して、環境保全に加えて利用施設の**適切な維持管理**が必要。
- 希少動植物の生息エリアでは、**利用圧コントロール**が必要。
- 自然環境の負荷を抑制するとともに、利用者から**利用料等を徴収**、保全やサービス向上の資金を確保する仕組みを作る。

これまでの取組

取組事例（一部）

慶良間諸島

- 座間味村で入島時に「美ら島税」として100円を船舶運賃に上乗せ徴収し、美化・施設等維持管理に活用（H30.4～開始）。



阿寒摩周

- マリモガイドツアー料金を協力金を上乗せして徴収、マリモ保護、教育活動に活用する仕組みを検討中。



大山隠岐

- 保護団体、研究者及びガイド等が連携し、オカサショウウオ生態調査ツアーで協力金を徴収、環境保全に活用（H30～本格実施）。
- ロッカー、シャワーを新たに整備し、利用料を施設の管理運営に反映（H30.4～開始）。
- 地元飲食店舗「さんべバーガー」の協力で、バーガー料金の一部を寄付持続可能な三瓶山の草原景観保全の活動へ活用。



個別指標	実績値	目標値
利用者負担の新規仕組みの件数 (入域料除く)	5 (2016~2018.7)	15 (2020年)
入域料の新規仕組みの実施数	2 (2016~2018.4)	増加

中間評価

現状認識と課題

赤字・赤枠：中間評価のポイント・中間評価を踏まえた新たな展開

- 地元関係者等の理解と協力により、利用者負担による環境保全貢献の事例ができた。
- 屋久島と座間味村において、入域料の仕組みを導入。
- 適切に理解が得られれば、利用者にとって保全に対する費用を負担することは大きな抵抗感はないと考えられる。
- **入域料は、使途明確化等課題も多いが、地域自然資産法の枠組み活用も含め、積極的な導入が望まれる。**

今後の取組の方向性

- 協力金を上乗せするツアー等の導入について、引き続き地元事業者・保護団体等との連携により、**事例の拡大**を目指す。
- 利用者負担の仕組み実現に向け、**検討調整**の調査費、料金ブースの設置等、**取組の効果的な立上げを支援する制度を検討**。

年次計画

2018年度	2019年度	2020年度
各公園で協力金付きツアーの試行・本格実施	継続実施	継続実施
利用料等の検討調査の実施	支援制度の活用による導入推進	継続実施・導入増加
入域料導入支援制度の検討		

利用者負担による受入環境整備の更なる促進

(3) プロモーション

施策の概要

- 日本の**国立公園の認知を定着させる**とともに、**訪問意向を向上させる**ことが必要。
- ウェブサイトやSNS、海外メディア等**を活用し、ターゲットの指向に合わせた情報発信を行う。



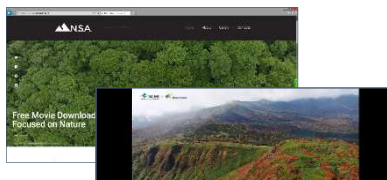
これまでの取組

取組事例（一部）

- 国立公園統一マークの作成・発表。各種媒体での活用を図ったほか、現地エントランス看板での表示を推進。
- 訪日意向が高い層のボリューム等から重点ターゲット国（地域）としてアメリカ・イギリス・ドイツ・中国・韓国・香港を設定。
- 国立公園公式Instagram、Facebookを開設、現地レンジャーが提供する国立公園の魅力を外国人ライターが魅力的に発信。
- JNTO・Instagram社と連携し、ユーザー参加型のキャンペーンを実施（H29.12）。
- 渋谷において写真イベントを開催（H30.5）。
- 海外メディア（ナショナルジオグラフィック）において外国人ライターによる記事を作成、配信。
- ツーリズムEXPOにおいて、8国立公園の魅力を発信。



- 国立公園の動画素材の作成。8公園のアクティビティ紹介、十和田八幡平・阿寒摩周・日光・慶良間のドローンによる自然景観の動画等（H29）。



個別指標	実績値	目標値
公式Facebookファン数	56,822 (H30.5)	150,000 (2020年)
公式Facebook新エンゲージメント率 <small>（投稿を見た人に占めるいいね！等の積極的反応を行った人の割合）</small>	7.1% (H30.6月)	毎月平均 5%以上（※） <small>（※）一般的な企業アカウントでは、3%以上あれば好評価</small>
国立公園ウェブサイトPV数	- (H31構築予定)	検討中

中間評価

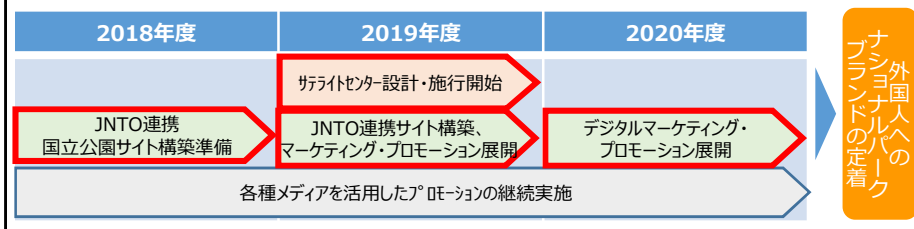
現状認識と課題 赤字・赤枠：中間評価のポイント・中間評価を踏まえた新たな展開

- SNS等を活用し、外国人向けの記事を作成・発信するとともに、これらを通じて一定のノウハウやプロモーション素材の蓄積を行った。
- 目標達成に向け、より効果的・強力なプロモーションが必要。**
- SNSで国立公園に関心を持って訪問に直結しない。

今後の取組の方向性

- ▶ **海外メディアを活用**した情報発信とその反応分析。
- ▶ JNTOのグローバルサイト内に国立公園への訪問に結びつく情報を発信する**サイトの構築**、及び**サイト訪問者情報の蓄積・分析**。これらを活用したプロモーションを実施。
- ▶ 国立公園PRを多言語で行う**サテライトセンター**を新宿御苑に設置。

年次計画



(4) 関係省庁や地域との連携

施策の概要

- 観光ビジョンに基づく施策が各省庁にて実施されている。
- **各省庁で連携**することにより、さらに効果的に取組を進める。
- 地方自治体や民間事業者等、地域の幅広い関係者と連携することにより、**地域一帯となった取組を推進**する。

これまでの取組

取組事例（一部）



- 観光庁、文化庁と連携し、多言語解説整備支援事業を実施
- 先行8公園の地域協議会に国土交通省（観光庁含む）、林野庁、経済産業省（一部）の現地機関や地方自治体、民間事業者等が参画。
- 2016年度より満喫プロジェクト推進に資すると考えられる省庁（環境省、観光庁、国土交通省、経済産業省、農林水産省、林野庁、文化庁、内閣府）の交付金等を一覧にし、地域協議会等で周知。
- 観光庁予算の一部で、満喫プロジェクト関係案件を優先的に採択。観光庁、内閣府、文化庁、農林水産省の交付金活用実績あり。

公園名	事業主体	事業名	事業内容	活用している交付金や連携執行予算の名称	交付金や連携執行予算の年度	活用した交付金の金額(円)	事業の総額(円)	交付金や連携執行予算の所管省庁等の名称
阿寒摩周	網走市	DMO推進体制強化事業補助金	地域DMO候補法人の体制強化を図るため、専門人材を派遣する。	地方創生推進交付金	平成28年度	7,500,000	15,000,000	内閣府地方創生推進事務局
中和田八幡平	秋田県	中和田・八幡平プラットフォーム事業	旅行AGENT・メディア招待、受入環境整備、プロモーション実施	東北観光復興対策交付金	平成28年度～ 秋田県分(1/28からの累計) 9,594,200	秋田県分(1/28からの累計) 9,594,200		観光庁
日光	栃木県	日光自然博物館体験展示施設リニューアル事業	日光自然博物館内体験展示施設のリニューアル及び日光自然博物館でのレンタルシステム導入	地方創生拠点整備交付金	平成28年度 完全継続	96,500,000	48,250,000	内閣府
大山隠岐	さんべ島のあそび暮らし協議会	長泊推進事業	長と島をつなぐ体験プログラムの開発・ファシリティアップ、プログラムの組み合わせによる滞在型旅行プランの検証、魅力を伝えるためのスマートフォンを活用した取組	岡山県村振興交付金(長泊推進対策)	平成28年度	7,859,000	7,859,000	農林水産省

省庁連携事業一覧イメージ

個別指標

	実績値	目標値
省庁連携による取組数（交付金活用を含む）	32 (2017年度)	40 (2020年度)
先行8公園における公園外での取組数	41 (2017年度)	50 (2020年度)

中間評価

現状認識と課題

下線：第8回有識者会議指摘事項

- 先行8公園の地域協議会に、関係する省庁や地方自治体、民間事業者が参加し、各公園とも連携の**体制が整っている**。
- 他省庁の交付金の活用実績がない公園があるなど、**公園ごとに差が見られる**。

今後の取組の方向性

- ステップアッププログラムの内容に応じて、適切な交付金があれば**更に活用**していくことが必要。
- **広域連携も視野に**、幅広い関係者との連携を強化する。
- **幅広い関係者が参加する地域協議会が有効に機能するよう適切な会議運営を行う**。

年次計画

	2018年度	2019年度	2020年度
各省庁連携の取り組み状況 関連交付金及び活用実績 一覧の更新		継続推進	継続推進
一覧を地域協議会に提示 交付金活用等の 幅広い取組を促進		継続推進	継続推進

総合的な取組の推進

(5) 体制強化

施策の概要

- 国立公園満喫プロジェクトを進める上で、**量・質の両面で体制強化**が必要。
- 都道府県をはじめとした関係機関の体制強化も重要。
- **管理事務所**の新規設置。
- 保護管理と利用の**企画官**、**アクティブレンジャー**の増員。

これまでの取組

取組事例（一部）

- 民間経験者の利用企画官着任によるノウハウの活用。
 - 高速道路SAでの国立公園PR
 - ビジターセンターにおける英語ウェブサイトの充実
 - アウトドア雑誌「PEAKS」への寄稿
 - DMCのファム会議への新規参加
 - ロングトレイルの具体的な検討開始等



- 国立公園管理事務所設置と同時期に、地元自治体・観光協会の体制が強化。
 - 釧路市増員、NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構での民間企業からの人材受入
 - 島根県課長級職員増員、大田市・出雲市増員
 - 熊本県観光産業創生班・宮崎県自然公園室 設置
- メディア露出機会の増加。
 - 事務所開設会見に14社取材
- 増員による会議等出席による展開。
 - 地元飲食店からの寄付による草原維持費用補填の仕組構築



- 所長着任により、地域関係者と直接の調整機会が増加。
 - 米子空港・フェリーターミナル等の周辺施設での国立公園の紹介開始

個別指標

現地レンジャー数

実績値

150名
(2018年度)

目標値

200名
(2020年度)

中間評価

下線：第8回有識者会議指摘事項

現状認識と課題

赤字・赤枠：中間評価のポイント・中間評価を踏まえた新たな展開

- 国立公園**管理事務所設置**と同時期に、地元自治体・観光協会における体制強化、メディア露出機会増加を実現。
- **所長着任**により、有力者との直接の調整機会が増加。
- **増員**により、イベント・会議への出席機会が増加。
- 環境省以外の機関も含め、順調に増員が実施できており、成果も上がりつつある。
- **BCPの視点を取り入れる必要がある。**

今後の取組の方向性

- **国立公園管理事務所**を順次設置
- **トレイルや歴史・文化、世界自然遺産等の魅力的なコンテンツにより、効果的な誘客が見込める国立公園の体制を強化**
- **展開事業実施公園への利用企画官の配置**
- **火山等への安全対策や施設の老朽化対策（長寿命化）の体制も強化し、安全・安心な利用を推進**
- **災害時の安全確保のための正確な情報伝達及び災害後の早急な復興に向けた情報発信・施設整備の計画・体制を整える。**
- 増員による**成果を拡大**させていく。

年次計画

2018年度	2019年度	2020年度
現地レンジャー数を150名に増員	災害対応の人員含め、175名に増員	現地レンジャー数を200名に増員
増員による成果を拡大	増員による成果を拡大	増員による成果を拡大
災害前の情報発信の充実、災害後の情報発信・施設整備の体制構築		

現地レンジャーによる適正利用の推進

(6) 質の指標の活用

施策の概要

- 観光客数だけでなく、一人当たりの消費額等を包含した体積で考えることが必要。
- 「公園利用者数」に加えて、「消費額」、「宿泊者数」、「リピーター率」、「満足度」といった利用の「質」に関する指標を設定。
- 公園訪問者に対して、アンケート調査を実施し、「質」に関する指標を計測。
- 結果を地域協議会にフィードバックし、利用者目線での施策展開に活用。

これまでの取組

取組事例（一部）

- 利用者数について、既存統計からの推計値を算出。

先行8公園

- 2017年度下半期において、国立公園訪問者に対して、モバイル回答方式のアンケート調査を実施し、旅行消費額、宿泊日数、満足度、改善提案等を把握。
- 分析におけるサンプル数不足のため、2017年度については、調査員配置の紙調査票でのアンケート調査も追加実施。
回収数：外国人1,097票 日本人2,350票
- アンケート調査について集計・分析した結果を先行8公園に対してフィードバック。



個別指標

個別指標	実績値	目標値
先行8公園での回収サンプル数 (外国人訪問者)	1,097票 (2017年度)	2,400票 (2018年度~)

アンケート結果を踏まえた改善事例数 - 毎年度増加

中間評価

現状認識と課題

- アクセス経路（船）での移動時間を利用したアンケートや声かけ式のアンケートなど、効率的な回収方法を抽出できた。
- 2017年度アンケートについては、周知による自主的なモバイル回答方式ではサンプル数が不足していた。
- ①絶対答えない人、②絶対答えたい人、③自主的に回答はしないが声をかければ回答する人、の3種のうち、②に偏ったサンプルになっていた可能性がある。

今後の取組の方向性

- 地域協議会等へのフィードバックにより、利用者目線での施策展開を強化。
- 訪問者への声かけ式でのアンケート調査を中心に年間を通じて実施する。



年次計画

	2018年度	2019年度	2020年度
先行8公園におけるサンプル確保のための調査		調査継続	調査継続
先行に準じる3公園における調査拡大		調査継続	調査継続
結果を踏まえた各公園へのフィードバック		フィードバックの継続	フィードバックの継続

利用者の声により改善が重ねられる国立公園

施策の概要

- 8か所の国立公園で「ステップアッププログラム2020」を策定、訪日外国人を惹きつける取組を計画的、集中的に実施。
- 8公園の成果・知見を**他国立公園にも波及**させる必要性。
- 8公園の成果を横展開するための**ツール制作・制度設計**を行う。
- 他国立公園での**事業展開・アドバイザーの派遣**を行う。

これまでの取組

取組事例（一部）

- 訪日外国人国立公園利用者数の多い3つの公園（支笏洞爺、富士箱根伊豆、中部山岳）について、適正利用推進に関するプログラムを検討（支笏洞爺・中部山岳は策定済）

- 国立公園満喫プロジェクト展開事業。
- 先行8公園以外の10団体が実施するソフト事業（アクティビティ開発、プロモーション映像作成、ツアーデスク設置等）への財政的・人的支援を実施（2017年度～）。



- 国立公園満喫プロジェクトシンポジウムの開催（2017年度）。
- 基調講演、専門家・実践者によるトークセッション、先行8公園における取組の実施報告等で構成。
- 参加者389名



- 環境省所管地における廃屋対策ガイドラインまとめ（2017年度）

個別指標

個別指標	実績値	目標値
先行8公園の成果を共有するツール制作	1件 (2017年度)	3件 (2020年度)
自然公園法等に関する制度見直し	使用許可期間の延長 (3年→10年) (2017年度)	制度見直し (2020年度)

中間評価

下線：第8回有識者会議指摘事項

現状認識と課題

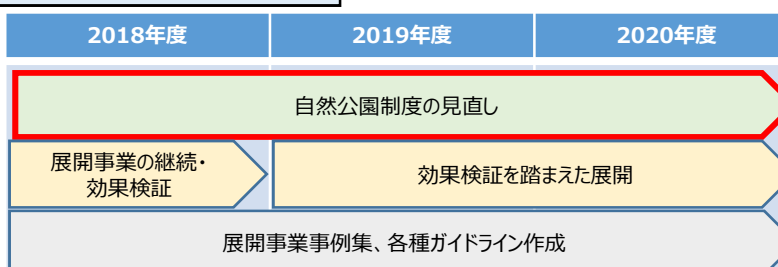
赤字・赤枠：中間評価のポイント・中間評価を踏まえた新たな展開

- 環境省直轄展望台への民間カフェ導入や民間事業者と深く連携したソフト事業など、**先行事例の集積**ができてきている。
- 他の事例の**ガイドラインや事例集を増やしていく**ことが必要。
- 民間活力を活かしながら適正な利用をさらに推進するため、自然公園制度の見直し検討が必要。**

今後の取組の方向性

- 二次交通や景観対策等の先行事例のノウハウを水平展開。
- 支笏洞爺、中部山岳、富士箱根伊豆の各公園内における主要ポイントにおいて重点的に取り組む。
- 展開事業について、平成30年度末に効果検証を行い、翌年度以降の方針を検討。
- 基盤整備や海外発信等を全国の公園で推進。
- **自然公園制度の見直しを検討。**

年次計画



国立公園でのインパクト拡大と利用の質向上